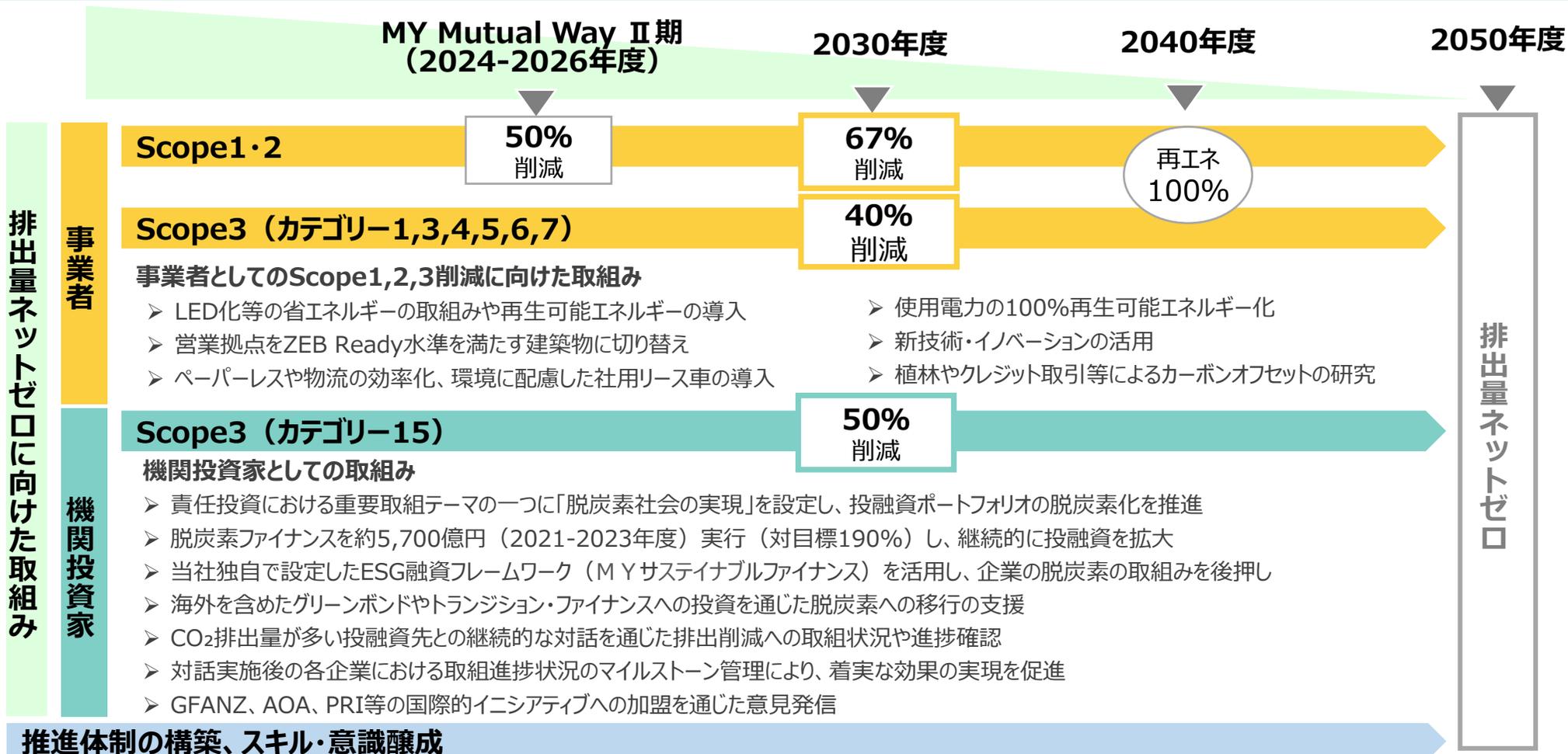


ネットゼロ移行計画の全体像（ロードマップ）

- 当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、事業者・機関投資家の双方の立場から排出するCO₂排出量を2050年度までにネットゼロとする削減目標および2030年度の間目標を設定しています。
- 今般、当社の脱炭素に向けた取組み・方針やその推進体制等を、GFANZ「ネットゼロ移行計画フレームワーク」や、TPT等の開示フレームワークを参照しながら、ネットゼロに向けた移行計画として改めて整理しました。



指標と目標

- 事業者・機関投資家の双方の立場から排出するCO₂排出量を2050年度までにネットゼロとする削減目標および2030年度の間目標を設定しています。あわせて、再生可能エネルギーの導入、脱炭素ファイナンス、投融資先との対話といった取組みについても目標を設定しています。これらについて、取組みの進捗状況を毎年把握・モニタリングしています。
- CO₂排出量削減目標については、パリ協定の長期目標、日本政府のNDC等をふまえ、設定しています。

	指標	実績	目標・目安水準
事業者	CO ₂ 排出量Scope1・2 (当社グループ)	2023年度△53%(2013年度比)	2030年度△67%(2013年度比) 2050年度ネットゼロ
	CO ₂ 排出量Scope3(明治安田単体)	2023年度△27%(2013年度比)	2030年度△40%(2013年度比) 2050年度ネットゼロ
	再生可能エネルギー導入比率	2023年度 28%	2040年度までに国内において使用する電力を100%再生可能エネルギー化
機関投資家	投融資先からのCO ₂ 排出量(Scope1・2)	2022年度△46%(2013年度比)	2030年度△50%(2013年度比) 2050年度ネットゼロ
	脱炭素ファイナンス	2021-2023年度 5,700億円	投資額目安：1,000億円/年
	サステナビリティに重点をおいた対話件数	2021-2023年度 121件	対話件数目標 ：2026年度に100件/年以上 ※脱炭素以外も含む

事業者としてのScope1,2,3削減に向けた取組み

- 事業者としては、Scope1・2のCO₂排出量のうち約8割が事業活動で使用する電力由来であることをふまえ、保有不動産において使用する電力の再生可能エネルギー化を推進しています
- 加えて、保有不動産における照明器具のLED化や空調設備等の高効率化など自社における省エネルギーの取組みを推進しています
- あわせて、サプライチェーン全体を通じたCO₂排出量（Scope3）の削減に向け、ペーパーレス化や社内物流の効率化等に取り組んでいます

Scope1・2削減に向けた取組み

- 保有不動産において使用する電力の再生可能エネルギー化
(2040年度までに国内において使用する電力を100%再生可能エネルギー化)
- 省エネルギーの取組み
- ※ 照明器具のLED化や空調設備等の高効率化、従業員の省エネルギーに対する意識・行動の啓発・クールビズの実施等
- 長期修繕等の改修時期にあわせて、営業拠点をZEB Ready水準を満たす建築物に切り替え
- 環境に配慮した社用リース車の導入

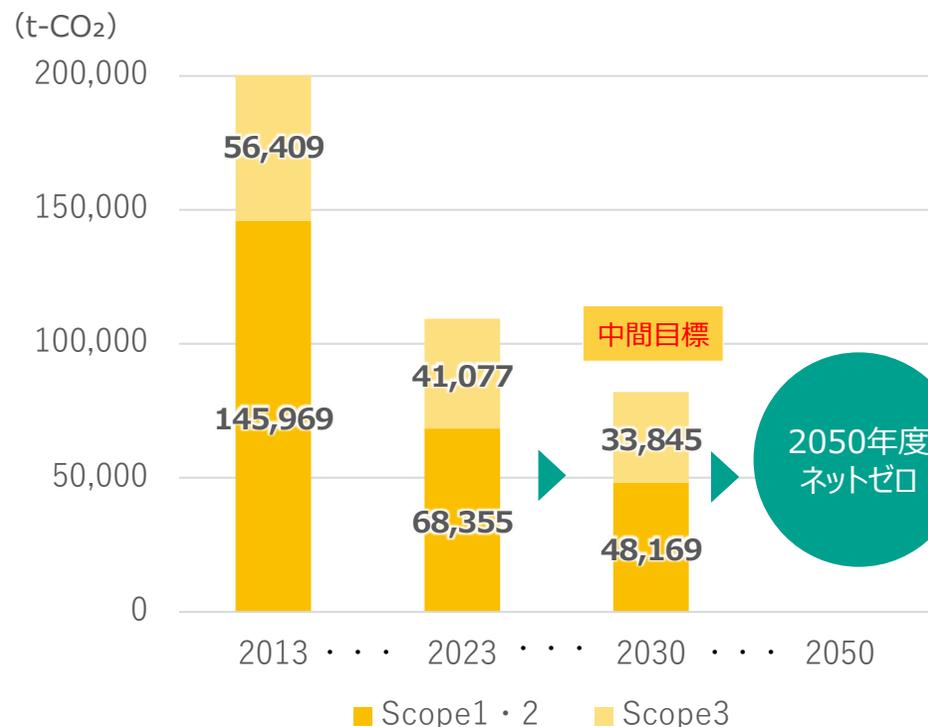
Scope3削減に向けた取組み

- | | |
|----------------|------------------------|
| カテゴリー1（紙・印刷費等） | • ペーパーレスの取組み |
| カテゴリー3（電気使用量） | • 省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入 |
| カテゴリー4（社内物流） | • 社内物流の効率化 |

※ Scope1・2は自らの事業活動から排出している温室効果ガス、Scope3は事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの排出

事業者としてのCO₂排出量

※ Scope1・2は当社グループ、Scope3は明治安田単体



機関投資家としての取組み

- 機関投資家としては、ネットゼロに向けた取組みとして、脱炭素に貢献するESG投融資を推進していくほか、CO₂多排出業種など、投融資先企業の事業特性をふまえた継続的なエンゲージメントを通じて脱炭素社会の実現に向けた取組みを後押ししていきます

投融資を通じた移行支援

ESGテーマ型 投融資

- 当社独自で設定したESG融資フレームワーク（MYサステナブルファイナンス）の活用
- 再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスへの投資
- 海外を含めたグリーンボンド・トランジション・ファイナンスへの投資
- インパクトファイナンスへの取組み

投融資先との エンゲージメント

- 投融資先企業との「サステナビリティに重点をおいた対話」の推進（次ページ）

意思決定・プロセスへの組み込み

ESGインテグレーション

- すべての運用資産の投融資判断プロセスに、資産特性に応じてESGの要素（ESGに関する公開情報やESG格付等）を組み込み
- ポートフォリオを構成する投融資先のESG格付推移をモニタリング

多排出事業・セクターに関する方針

ネガティブ スクリーニング

- 石炭火力発電・石炭採掘プロジェクトや、企業向けの石炭火力発電・石炭採掘設備の新設・更新等を使用とする投融資を禁止
- パーム油・輸入木質チップを燃料として使用するバイオマス発電所の新設・更新等を使用とする投融資を禁止

多排出セクター に関する対応

- CO₂排出量が多い投融資先と継続的にエンゲージメントを実施し、排出削減への取組状況や進捗を確認

投融資先企業とのエンゲージメント、対外エンゲージメント

- 投融資先企業とは、エンゲージメントを通じて取組み状況や進捗を把握し、後押しを行なっています
- イニシアティブへの参画や外部フォーラム等を通じ、積極的な意見発信を行なっています

投融資先企業とのエンゲージメント

サステナビリティに 重点をおいた対話

- CO₂排出量が多い投融資先との継続的な対話を通じ、排出削減への取組状況や進捗を確認
- 対話を通じて認識を共有し、課題のある企業には改善を求め、その後の取組状況を確認（マイルストーン管理）

業界でのエンゲージメント

イニシアティブへの参画・ 意見発信

- 国内外のイニシアティブへ積極的に参画
- GFANZ等の国際的イニシアティブを通じた意見発信
- 国内外の会議や外部セミナーへの登壇機会等を通じ、積極的に意見発信

生命保険業界での エンゲージメント

- 生命保険協会のスチュワードシップ活動ワーキング・グループにおいて、企業とのエンゲージメントの推進や提言事項に関して意見交換

政府機関とのエンゲージメント

審議会等での 意見発信

- 金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」に委員として参画、意見発信

主な参加イニシアティブ

Signatory of:



Net-Zero Asset Owner Alliance

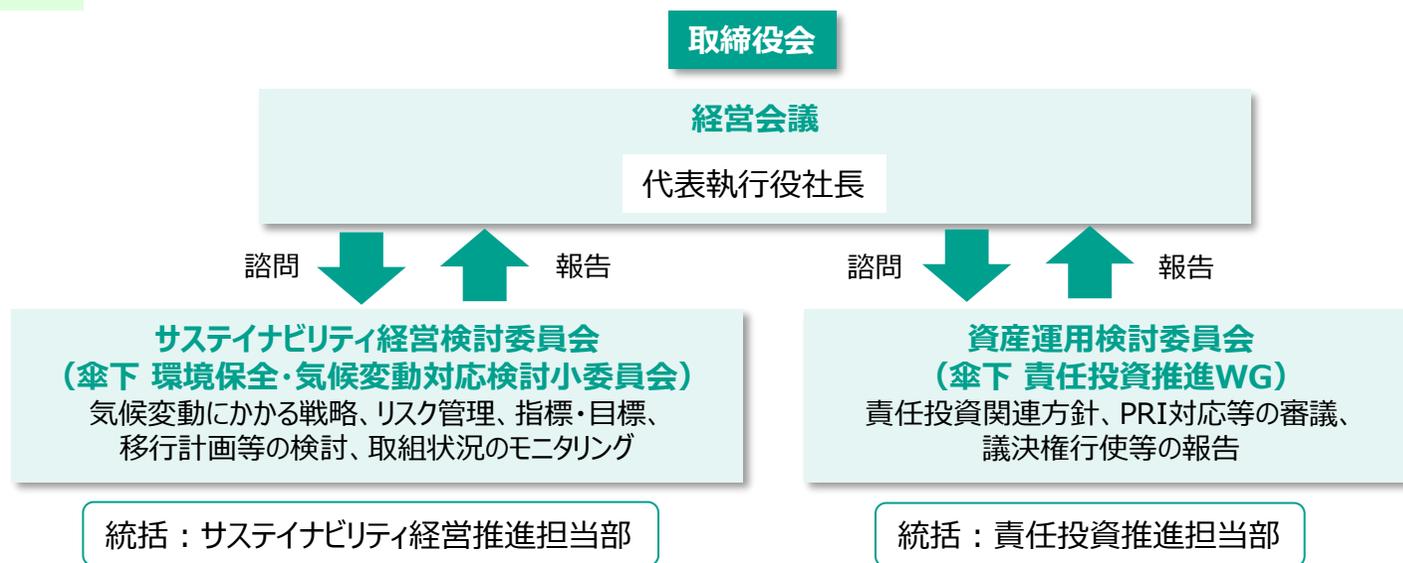


インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative

4. ガバナンス 推進体制

- 本移行計画は、サステナビリティ経営推進担当部が策定・統括し、各担当部署が取組みを推進しています。また、ESG投融资やエンゲージメントに関する取組みは責任投資推進担当部が中心となって方針を策定、高度化に取り組んでいます
- 気候変動対応にかかる取組みについては、経営会議の諮問機関であるサステナビリティ経営検討委員会（傘下：環境保全・気候変動対応検討小委員会）および資産運用検討委員会（傘下：責任投資推進WG）において方針の検討や取組状況のモニタリングを行なったうえで、経営会議・取締役会に報告することとしています

ガバナンス体制



報酬

- 取締役・執行役の業績連動報酬の算定に用いる指標に、CO₂排出量削減の進捗を含むサステナビリティ経営等関連指標を導入
- 全職員（※1）に対して、社会的価値・経済的価値の向上の取組みの評価（※2）に連動して手当を支給する「価値創造報酬制度」を導入
 - ※1 総合職、医務職、医療職、得意先担当職、M Yシニア・スタッフ、障がい者嘱託が対象
 - ※2 CO₂排出量削減率を含む、中期経営計画における社会的価値・経済的価値に向けた目標と連動

スキル構築・意識醸成への取組み

- 気候変動対応の推進にあたり、必要なスキルの構築や従業員向けの意識醸成に取り組んでいます

対象	取組内容
取締役・経営層	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役に期待するスキル（知識、経験、専門分野）についてスキルマトリックスを策定。「サステナビリティ」を期待するスキルの1つに設定 ※「人権・職場環境」、「地球環境の保全」、「地域社会への貢献」等に関するスキル・経験を「サステナビリティ」として特定 ● イニシアチブの動向等について定期的に取締役会において報告 ● グループ会社を含む経営層・管理職層に対して、資本業務提携先のSDGインパクトジャパン等によるサステナビリティ領域における情報提供・勉強会・意見交換会を実施
責任投資に携わる職員	<ul style="list-style-type: none"> ● 責任投資推進態勢を高度化するため、知識や経験のレベルに応じた責任投資の社内教育を展開。2024年度より ESG領域の専門人財を育成する研修プログラムを開始 ● 対話スキルの向上を図るため、SDGインパクトジャパンとの共同エンゲージメントを実施
全職員	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度から「企業ビジョン」に定める絆（「お客さまとの絆」「地域社会との絆」「働く仲間との絆」）に、「未来世代との絆」を追加し、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献する姿勢を明確化 ● ボトムアップ型の活動であるK i z u n a 運動を通じて、組織単位で環境保全にかかる取組みを推進。好事例について毎年表彰を実施 ● 環境保全・気候変動にかかる外部動向や当社の対応を含むサステナビリティに関する教材を作成し、各組織での活用を推進

GFANZフレームワークについて

- GFANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)は、アセットマネジャー、銀行、保険を含めた金融業界が一体となってネットゼロをめざすイニシアティブで、当社は2021年10月に加盟しました
- GFANZは、金融機関が信頼できる移行計画（※）を策定・実行する際に検討すべき活動を示した「ネットゼロ移行計画フレームワーク」を提供しており、本移行計画はこのフレームワークに沿って策定しています

※ 組織の事業活動を温室効果ガス排出ネットゼロ達成に向けた経路（パスウェイ）と整合させるための目標、行動、説明責任の仕組み

GFANZの金融機関のネットゼロ移行計画のフレームワーク

基礎

ネットゼロへの組織の全体的なアプローチの明確化

- 目標・優先順位

指標と目標

ネットゼロ目標に向けた進捗を評価、モニタリングするための指標と目標一式

実行戦略

事業活動、商品、サービス、方針をネットゼロ目標に整合させるための戦略

- 商品・サービス
- 活動内容と意思決定
- 方針と条件

エンゲージメント戦略

ネットゼロ目標達成を後押しするために、外部のステークホルダーを巻き込む戦略

- 顧客および投資先企業
- 金融セクター
- 政府・公共機関

ガバナンス

計画の実施を監督し、奨励し、支援するための一連の構造

- 役割・責任・報酬
- スキル・文化

出典：GFANZ「金融機関のネットゼロ移行計画 エグゼクティブ・サマリー」より当社作成

GFANZフレームワークとの対応表

- 本移行計画に記載の事項について、GFANZフレームワークとの対応関係を以下のように整理しています

構成要素	項目	明治安田の対応	記載箇所
基礎	目標・優先事項	脱炭素社会の実現に貢献するため、事業者・機関投資家の双方の立場から目標を設定し、取組みを推進	p.1
指標・目標		CO ₂ 排出量の削減、再生可能エネルギーの導入、脱炭素ファイナンス、投融資先との対話件数などについて目標設定	p.2
実行戦略	商品・サービス	ESGテーマ型投融資、投融資先企業とのエンゲージメント	p.4
	活動内容と意思決定	ESGインテグレーション（投融資判断プロセスへの組み込み・ESG格付推移のモニタリング）	
	方針と条件	ネガティブスクリーニングの方針策定、CO ₂ 排出量が多い投融資先との継続的な対話	
エンゲージメント戦略	顧客および投資先企業	サステナビリティに重点をおいた対話	p.5
	金融セクター	生命保険協会における意見交換・情報発信	
	政府・公共機関	イニシアティブへの参画・社外への意見発信	
ガバナンス	役割・責任・報酬	各委員会において方針の検討や取組状況のモニタリングを行なったうえで、経営会議・取締役会に報告 取締役・執行役の報酬の算定に用いる指標に、サステナビリティ経営等関連指標を導入	p.6
	スキル・文化	必要なスキルの構築・従業員向けの意識醸成	p.7